

平成24年行政事業レビューシート (文部科学省)

事業名	学校における労働安全衛生等啓発資料の作成		担当部局庁	スポーツ・青少年局		作成責任者	学校健康教育課長 大路 正浩	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	学校健康教育課				
会計区分	一般会計		施策名	II-4 健やかな体の育成及び学校安全の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	労働安全衛生法に基づく管理体制の整備は、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適切な労働環境の確保に資するものであり、学校教育全体の質の向上に寄与する上で重要である。 しかし、学校における労働安全衛生体制の整備については、教育委員会に対する通知や会議における指導にもかかわらず、特に小・中学校での整備率が未だに低くとどまっていることから、学校における労働安全体制整備状況の実質的な改善を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	学校における労働安全衛生体制の充実・強化を図るため、学校管理職等を対象とした啓発資料を作成・配布し、通知等による既存の取組に加えて多面的に働きかけることにより、学校における労働安全体制整備状況の実質的な改善を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	/	/	19	/	/	/
		補正予算	/	/	-	/	/	/
		繰越し等	/	/	-	/	/	/
		計	/	/	19	/	/	/
	執行額	/	/	2	/	/	/	
	執行率(%)	/	/	10.5%	/	/	/	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	啓発資料を作成・配布し、学校における労働安全衛生体制の充実・強化を図る事業であり、定量的な成果目標等を定めることは困難。		成果実績	—	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	啓発資料の作成・配布		活動実績 (当初見込み)	部	—	—	143,500	—
単位当たりコスト	15.1(円/部)		算出根拠	単位コスト=啓発資料作成経費(2,161,306円)/作成部数(143,500部)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	/	/	/	平成23年度限りで廃止				
	/	/	/					
	/	/	/					
	/	/	/					
	/	/	/					
	計	/	/					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、全国の学校における労働安全衛生体制の充実・強化を図るため、国として、学校管理職等を対象とした啓発資料を作成するものである。 不用率が大きくなっている理由は、契約価格が予定を大幅に下回ったこと等のためである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先の選定に当たっては、見積もり合わせ等によりその妥当性や競争性を確保し、コストの削減に努めているところである。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	学校における労働環境衛生体制が整備されるよう、啓発資料を全国の公立幼稚園、小学校、中学校、高等学校等に配布した。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・執行率が低く、積算方法に課題を残したが、事業の実施に当たっては、計画的かつ適正に予算を執行したものと判断している。 ・本事業は、所期の目的を達成したことから、平成23年度限りで廃止した。 		
予算監視・効率化チームの所見			
<p>本事業は、教職員が意欲と使命感を持って教育活動に専念できる適切な労働環境の確保に資するため、学校管理職等を対象とした啓発資料を作成・配布し、通知等による既存の取組に加えて多面的に働きかけることにより、学校における労働安全体制整備状況の実質的な改善を図る事業であるが、所期の目的を達成したことから、平成23年度をもって廃止している。</p>			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-0068

文部科学省

2百万円

教職員研修費 2百万円

※教職員研修費は、印刷製本費等であり、
1件100万円以上の支出はない

啓発資料の作成・配布

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)